

尾形 武寿（おがた たけじゅ）・略歴 日本財団 会長



<生年月日>

1944 年 11 月 28 日生

<学歴>

1967 年 3 月 東京農業大学農学部卒業

<職歴>

1968 年 12 月	日本船用機械輸出振興会 入会
1974 年 8 月	日本船用機械輸出振興会 ロッテルダム事務所 所長
1980 年 11 月	日本船舶振興会（現 日本財団）入会
1990 年 4 月	笹川平和財団 総務部長
1993 年 10 月	日本船舶振興会（現 日本財団） 総務部長
1997 年 9 月	日本財団 常務理事
2005 年 7 月	日本財団 理事長
2025 年 6 月	日本財団 会長（至 現在）

<賞罰>

2014 年 7 月	平成 26 年「海の日」海事関係功労者国土交通大臣表彰
2017 年 10 月	ブラジル・サンパウロ市名誉市民賞
2018 年 9 月	中国政府友誼賞
2019 年 9 月	中国福建省名誉公民
2020 年 11 月	旭日中綬章
2023 年 9 月	ブラジル・スザノ市名誉市民賞

<名誉学位>

2017 年 4 月	国連平和大学名誉博士号
2024 年 10 月	中国人民大学名誉教授

<監修>

2012 年 9 月	「財団経営の哲学」（海竜社）
------------	----------------

<著書>

2019 年 11 月	「世道人心に質す！」（リベラルタイム出版社）
-------------	------------------------

<プロフィール>

1967 年、東京農業大学卒業。社団法人日本船用機械輸出振興会に入会し、マラッカ・シンガポール海峡の航行安全のための業務に従事。1974 年からロッテルダム事務所長として、日本の船用機械メーカーの海外進出に尽力した。

1980 年、日本財団に入会。海外での業務経験を買われ、新設の国際業務課を任された。米・英・仏・北欧諸国との間にそれぞれ、日本との相互理解の促進を目的とした二国間財団を創設するなど海外協力 援助活動の礎を築いた。

1986 年、国際交流・協力を推進する笹川平和財団を立ち上げ、総務部長として組織運営に携わった。太平洋島嶼国基金、日中友好基金、中欧基金、汎アジア基金の設置に尽力し、93 年、総務部長として日本財団に復帰。豊富な経験を活かし、長年トップの座にあった笹川良一会長の死去、曾野綾子理事の会長就任、組織体制・業務運営の改善や監査体制の強化、日本財団への名称変更などに取り組んだ。

1997 年、常務理事に就任。同年には民間では異色の独立系シンクタンクとなる東京財団を創設し、2005 年に理事長に就任した。ボートレース業界の発展に向け、新たにミニ場外舟券発売場の整備にも取り組み、2007 年のモーターボート競走法の改正を受け組織変革と財団の健全化・透明性の確保に取り組むなど、笹川陽平会長の右腕として力を発揮した。

幅広い活躍の中でも目立つのが日中関係。両国の政府間交流が停滞する中、1986 年に日中笹川医学奨学金制度、2001 年には自衛隊と中国人民解放軍の佐官級交流をスタートさせた。特に前者は約 2400 人（23 年 7 月時点）に上る中国の医療関係者が日本の大学や研究機関で学び、OB でつくる「笹川医学奨学金進修生同学会」は中国医学会で多数の学長や教授を輩出し、「最も成功した民間協力事業」として日中双方で高い評価を受けている。

日本財団は海洋から子ども・障害者支援、大災害での被災地支援など多くの分野の事業に取り組む。特に阪神淡路大震災（1995 年）から始まった被災地支援は以後、東日本大震災（2011 年）、熊本地震（2016 年）などを経て災害ボランティアの育成など質、量とも強化された。東日本大震災では地震発生から 10 日目に被災地に入って被災地支援の陣頭指揮に当たり、以後も笹川会長と交互に被災地入りするなど、被災地支援に積極的に取り組んできた。

熊本地震では被災地支援の一環として地元のシンボル・熊本城の再建支援に約 30 億円を拠出、その一環として鯨（シャチホコ）が復元・製作され、被災者を勇気づけた。24 年の元旦に発生した能登半島地震では、その後の豪雨災害も重なって珠洲市や輪島市など奥能登を中心に人口流出が続いている。もともと進んでいた過疎が加速され、地域社会崩壊の危機に直面している。

そんな中、被災地に直接、足を運び、両市など 9 カ所に住民が交流する「憩いの場」の建設に取り組んでいる。いつ起きてもおかしくない南海トラフ地震や首都直下型地震をはじめ、ひとたび大災害が起きれば同様の事態は全国各地に広がる。少しでもそれに歯止めを掛けるのが狙いだが、災害大国日本での日本財団の役割は今後、一層大きくなる。

このほか子どもの健全育成を目指す「第三の居場所の整備」、障害者の自立と社会参加の促進に向けた図書のデジタル化など新たな就業先の開拓、さらに海の健全化に向けた海ゴミとの戦いなど、ソーシャルイノベーションのハブとして日本財団が取り組むべき課題はあまりに多く、責任も重い。